



平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月6日

上場会社名 株式会社 愛媛銀行

上場取引所 東 大

コード番号 8541 URL <http://www.himegin.co.jp/>

代表者 (役職名) 頭取

(氏名) 中山 紘治郎

問合せ先責任者 (役職名) 企画広報部長

(氏名) 木藤 環

TEL 089-933-1111

四半期報告書提出予定日 平成24年2月10日

特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	31,183	△5.2	6,331	8.1	3,074	0.8
23年3月期第3四半期	32,902	△0.0	5,857	37.3	3,048	28.1

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 5,344百万円 (120.9%) 23年3月期第3四半期 2,418百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	17.34	—
23年3月期第3四半期	17.19	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	2,106,650	81,737	3.9
23年3月期	1,906,294	77,457	4.0

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 81,140百万円 23年3月期 76,894百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	39,800	△7.4	7,200	1.2	3,600	24.4	20.31

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期3Q	177,817,664 株	23年3月期	177,817,664 株
② 期末自己株式数	24年3月期3Q	585,601 株	23年3月期	573,894 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	24年3月期3Q	177,238,154 株	23年3月期3Q	177,263,232 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後の経済情勢等様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動の概要	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	5
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
4. 参考情報	8
(1) 損益の状況(単体)	8
(2) 預金・貸出金の残高(単体)	9
(3) 預り資産残高(単体)	9
(4) 時価のある有価証券の評価差額(連結)	9
(5) 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」(単体)	10
(6) 自己資本比率(国内基準)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、昨年3月の東日本大震災からの復興が早期に進まない中で、欧米の財政不安による世界的な景気の停滞や、急激な円高進行等、先行きに対する不安感を払拭できない状況が続きました。

当行が営業基盤とする愛媛県内の経済情勢におきましても、製造業で改善の兆しがあるものの、業種間や地域間でばらつきがあり、まだまだ厳しい環境が続くものと予想されます。

このような状況にあって当行グループは、引き続きお客様第一主義の経営、地域経済に根ざした取り組みを実践しました。

経常収益は、貸出金利の低下を主因に311億83百万円と、前年同期比17億18百万円減少しました。しかしながら、与信管理を徹底したことから信用コストが大きく減少し、経常利益は前年同期比4億74百万円増加し63億31百万円となりました。また、平成23年度税制改正が平成23年12月2日に公布され、改正後の法定実効税率を適用することとなったため、繰延税金資産の取り崩しによる四半期純利益への影響がありましたが、四半期純利益は前年同期比25百万円増加して30億74百万円を計上し、当初計画した利益を計上することができました。

今後も「最初に相談される銀行」という愛媛銀行ブランドの確立を目指し、地域No.1の金融サービスの提供を図るとともに、地域金融機関としての公共的使命と社会的責任を果たすため、金融サービス事業を通じてお客様により信頼される企業活動を実践してまいります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末におきましては、総資産2兆1,066億円(前連結会計年度末比2,003億円増加)、純資産817億円(同比42億円増加)となりました。

引き続き個人・中小企業中心に推進いたしました結果、預金等残高(譲渡性預金含む)は1兆9,590億円と前連結会計年度末から2,049億円増加しました。貸出金残高は、個人・中小企業向け貸出に注力いたしましたが、中小企業の資金需要が依然として低迷していることから、1兆3,271億円と前連結会計年度末比14億円減少いたしました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間までの業績は、当初計画どおり順調に推移しており、平成23年5月12日に公表しました業績見通しに変更はございません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準）

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、当第3四半期連結累計期間の「償却債権取立益」は、「その他経常収益」に計上しておりますが、前第3四半期連結累計期間については遡及処理を行っておりません。

（法人税率の変更等による影響）

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.7%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.3%となります。この税率変更により、繰延税金資産は162百万円減少し、法人税等調整額は495百万円増加しております。再評価に係る繰延税金負債は701百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。また、その他有価証券評価差額金は332百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
現金預け金	64,406	27,496
コールローン及び買入手形	125,064	253,123
買入金銭債権	93	37
商品有価証券	110	213
有価証券	338,637	446,859
貸出金	1,328,608	1,327,142
外国為替	5,734	6,063
リース債権及びリース投資資産	5,883	5,356
その他資産	7,691	11,544
有形固定資産	30,483	30,736
無形固定資産	743	652
繰延税金資産	8,442	7,067
支払承諾見返	7,872	7,052
貸倒引当金	△ 17,477	△ 16,694
資産の部合計	1,906,294	2,106,650
負債の部		
預金	1,651,204	1,734,529
譲渡性預金	102,973	224,554
借入金	34,473	28,912
外国為替	6	15
社債	13,000	13,000
その他負債	13,101	11,266
役員賞与引当金	55	—
退職給付引当金	41	130
役員退職慰労引当金	361	419
利息返還損失引当金	79	69
睡眠預金払戻損失引当金	57	57
再評価に係る繰延税金負債	5,607	4,906
支払承諾	7,872	7,052
負債の部合計	1,828,837	2,024,912
純資産の部		
資本金	19,078	19,078
資本剰余金	13,213	13,213
利益剰余金	35,762	37,775
自己株式	△ 215	△ 217
株主資本合計	67,838	69,849
その他有価証券評価差額金	2,247	3,780
土地再評価差額金	6,808	7,510
その他の包括利益累計額合計	9,056	11,290
少数株主持分	562	597
純資産の部合計	77,457	81,737
負債及び純資産の部合計	1,906,294	2,106,650

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
経常収益	32,902	31,183
資金運用収益	24,551	23,511
(うち貸出金利息)	21,537	20,666
(うち有価証券利息配当金)	2,630	2,362
役務取引等収益	2,433	2,631
その他業務収益	5,434	4,397
その他経常収益	482	642
経常費用	27,044	24,851
資金調達費用	2,565	2,285
(うち預金利息)	1,942	1,613
役務取引等費用	1,428	1,461
その他業務費用	73	212
営業経費	17,982	18,025
その他経常費用	4,994	2,866
経常利益	5,857	6,331
特別利益	14	32
固定資産処分益	0	21
償却債権取立益	13	—
その他の特別利益	—	10
特別損失	316	391
固定資産処分損	157	61
減損損失	93	10
その他の特別損失	65	319
税金等調整前四半期純利益	5,554	5,972
法人税、住民税及び事業税	3,206	2,182
法人税等調整額	△ 744	683
法人税等合計	2,461	2,865
少数株主損益調整前四半期純利益	3,092	3,107
少数株主利益	44	33
四半期純利益	3,048	3,074

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主利益	44	33
少数株主損益調整前四半期純利益	3,092	3,107
その他の包括利益	△ 673	2,236
その他有価証券評価差額金	△ 673	1,534
繰延ヘッジ損益	△ 0	—
土地再評価差額金	—	701
四半期包括利益	2,418	5,344
親会社株主に係る四半期包括利益	2,376	5,308
少数株主に係る四半期包括利益	41	35

(3)継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日）
該当事項はありません。

(4)株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日）
該当事項はありません。

4. 参考情報

当第3四半期までの損益の状況につきましては、引き続き順調に推移いたしました。

経常利益は前年同期比5億41百万円増加の60億6百万円となり、四半期純利益につきましては29億30百万円と前年同期比1億20百万円の増益となりました。

(1) 損益の状況(単体)

(単位:百万円)

	平成24年3月期 第3四半期(A)	平成23年3月期 第3四半期(B)	増減額 (A) - (B)	平成24年3月期 通期 累計期間(予想)
業務粗利益	23,810	25,331	△ 1,521	
資金利益	20,951	21,715	△ 764	
役務取引等利益	540	309	231	
その他業務利益	2,318	3,306	△ 988	
(除く国債等債券損益)	247	161	86	
経費 (除く臨時処理分)	15,616	15,708	△ 92	
うち人件費	8,796	8,786	10	
うち物件費	5,963	6,084	△ 121	
実質業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	8,194	9,622	△ 1,428	
コア業務純益 (除く国債等債券損益)	6,122	6,477	△ 355	
一般貸倒引当金繰入額 (a)	△ 595	130	△ 725	
業務純益	8,790	9,491	△ 701	
うち国債等債券損益	2,071	3,145	△ 1,074	
臨時損益	△ 2,784	△ 4,026	1,242	
不良債権処理損失 (b)	1,210	3,268	△ 2,058	
貸出金償却	469	1,492	△ 1,023	
個別貸倒引当金繰入額	740	1,679	△ 939	
債権売却損	—	96	△ 96	
償却債権取立益 (c)	10	13	△ 3	
株式関係損益	△ 1,264	△ 673	△ 591	
経常利益	6,006	5,465	541	6,800
特別損益	△ 369	△ 316	△ 53	
税引前四半期純利益	5,636	5,149	487	
四半期純利益	2,930	2,810	120	3,500
経常収益	28,816	30,429	△ 1,613	36,500
信用コスト (a) + (b) - (c)	603	3,386	△ 2,783	

(注) 1. 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 当第3四半期の「貸倒引当金戻入益」及び「償却債権取立益」は「臨時損益」に計上しております。また、前第3四半期についても同様に遡及処理を行い計上しております。

(2) 預金・貸出金の残高 (単体)

① 預金・貸出金の残高

	(単位:億円) 平成23年12月末	(参考)(単位:億円) 平成23年3月末
預金等 (末残)	19,603	17,554
貸出金 (末残)	13,264	13,283

(注) 預金等 = 預金 + 譲渡性預金

② 個人・法人別預金残高

	(単位:億円) 平成23年12月末	(参考)(単位:億円) 平成23年3月末
個人	11,552	10,921
法人	5,805	5,603
合計	17,357	16,524

(注) 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定を除く

③ 個人ローン残高

	(単位:億円) 平成23年12月末	(参考)(単位:億円) 平成23年3月末
個人ローン残高	3,453	3,407
住宅ローン残高	3,128	3,079
その他ローン残高	325	327

(3) 預り資産残高 (単体)

	(単位:億円) 平成23年12月末	(参考)(単位:億円) 平成23年3月末
国債	238	270
投資信託	492	587
保険	434	389
合計	1,166	1,246

(注) 保険は個人年金保険及び一時払終身保険であり、販売累計額を記載しております。

(4) 時価のある有価証券の評価差額 (連結)

○ 評価差額

	(単位:億円) 平成23年12月末				(参考)(単位:億円) 平成23年3月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額		
			うち益	うち損			うち益	うち損
その他有価証券	4,334	61	73	12	3,251	38	62	24
株式	158	13	24	11	203	15	28	12
債券	4,170	48	49	0	3,023	24	34	9
その他	5	△ 0	0	0	23	△ 1	0	1

(注) 1. 株式等については当四半期末月(当期末月)1カ月の市場価格等の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については当四半期末日(当期末日)における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものです。

2. なお、満期保有目的の債券、子会社・関連会社株式に係る含み損益は以下のとおりであります。

	(単位:億円) 平成23年12月末				(参考)(単位:億円) 平成23年3月末			
	帳簿 価額	含み損益			帳簿 価額	含み損益		
			うち益	うち損			うち益	うち損
満期保有目的の債券	99	0	0	—	100	0	0	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—

(5) 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」(単体)

(参考) (単位: 億円)

	平成23年12月末	平成23年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	79	104
危険債権	336	307
要管理債権	121	113
合計	535	523
開示債権比率	3.98%	3.89%

(注) 単位未満は四捨五入しております。

(6) 自己資本比率 (国内基準)

【単体】

(参考) (単位: 億円)

	平成23年12月末 (速報値)	平成23年3月末 (実績)
自己資本比率	9.61%	9.36%
Tier I 比率	6.34%	6.02%
自己資本額	1,028	1,017
うち基本的項目	678	654
総所要自己資本額	427	434

【連結】

(参考) (単位: 億円)

	平成23年12月末 (速報値)	平成23年3月末 (実績)
自己資本比率	9.76%	9.45%
Tier I 比率	6.48%	6.14%
自己資本額	1,060	1,043
うち基本的項目	704	678
総所要自己資本額	434	441

(注) 総所要自己資本額は、リスクアセットに4%を乗じて算出しております。